

キーワードはトレーサビリティ

「環境偽装」を防ぐ、第三者評価とガバナンス徹底の仕組み作り

林 孝昌

NTTデータ経営研究所 社会・環境戦略コンサルティング部

環境偽装の汚名は 個社単独ではぬぐえない

製紙業界における再生紙の古紙配合率の虚偽問題は、「環境偽装」という言葉を生み出した。再生紙は一般消費者にも馴染み深い分、省資源やリサイクルに対する信頼失墜のインパクトは大きい。製造業はじめ業界各社が、現場での愚直なまでの努力の積み重ねを通じて「自主達成目標」の実現に取り組むなか、企業の環境保全活動全体への不信感の拡大は危機的ではある。「一事が万事」という社会の視線に対して、個別業界や個別企業による対処は極めて困難だ。

優良性評価制度への疑念

一般に透明性が低いとされる産業廃棄物処理の業界に目を移すと、自社の差別化は至難の業である。

平成17年に環境省の肝いりでスタートした「産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価制度」は、一定の評価基準を満たした事業者を公表し、当該事業者の書類手続きの一部省略等優遇策を認め、業界全体の優良化を促すために導入された。しかし、業界では「機能していない」と見る向きが多い。なぜなら、評価が書類審査のみを前提としており、審査主体で且つ許認可主体でもある都道府県が、「保証でも何でもない」と宣言しているからである。

ISO14001等への適合も評価に含まれてはいるが、「排出事業者にとってのメリット」という最も肝心の視点が欠けていると考えざるを得ない

産廃業者のブランド構築

こうした中、「廃棄物・安全安心の全国ネット」というコンセプトの下、エコスタッフ・ジャパン (ESJ) は、民間事業者による産業廃棄物処理業のブランド構築に乗り出した。ESJは、書類審査に基づいて認定した処理事業者を対象とした「教育研修サービス」等を提供し、マニュアルに基づいた作業水準を求める一方で、排出事業者に対する加盟事業者のマーケティングを全国規模で行う、というビジネスに取り組んでいる。

このアイデアは、業界の現状に危機感を感じていた処理業者が有志で発案し、具体化したサービス形態である。それに強く共感したメンバーが前職を投げ打ってESJ設立に参画したという経緯がある。社長を務める田部和生氏はIT企業に就職

成功のワキ

■排出事業者のメリット(安心・安全)
■加盟処理業者のメリット
(全国ネットワークによる信用力の向上)
■廃棄物処理業の標準化とレベルアップ

後、環境コンサルティング会社に勤務していたという。田部氏は語る。

「優良な処理事業者は全国に存在するが、サービスの内容等、情報が不足しているため、排出事業者側がきちんと判断した上で選択を行うことが困難だった。ESJはあくまで排出事業者の立場に立って、サービス教育と情報公開を進めていく」。

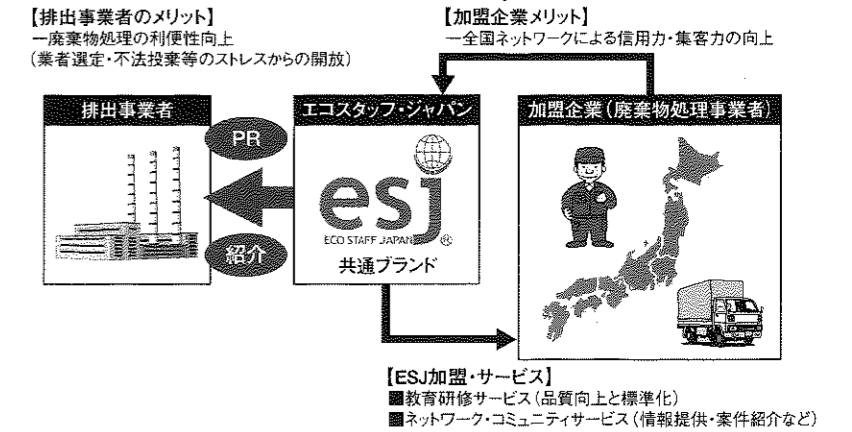
第三者評価を導入した 認定システム

処理事業者の発案・サポートを原点として、第三者的なスタッフが運営を行うESJの強みは、処理事業者が現場目線で培ったノウハウと、排出事業者目線でのニーズを理解するバランス感覚にある。産業廃棄物処理業がサービス業である以上、その品質による差別化が必須となるはずである。具体的には、「コンプライアンス実績」「情報開示を通じた透明性の確保」「電子マニフェスト対応」等に加え、直接的にクライアントにメリットをもたらす「現場作業員のレベルアップ並びに作業プロセスの標準化」も含まれる。「車両の点検・整備」「積込時間の短縮や油こぼし対応」「備品の持参」「許可番号表示の徹底」等地味な行為の積み重ねを、一人ひとりのドライバーや作業員に対して要求する。現場レベルでのガバナンスの体制作りが、クライアントが求めるサービスの品質を左右し、現場レベルでのコンプライアンス意識の向上にもつながっている。

ESJはこうした個別ノウハウを「現場マニュアル」としてとりまとめ、書類審査を通過した企業にその徹底を求めている。更に現場責任者を集めた定期的な「認定研修」を実施した上で初めて「ESJ認定企業」として登録している。現在認定企業は18社だが、認定手続き中の企業はすでに53社に広がっている。

事業概要

排出事業者目線での「安心・安全」の廃棄物処理ネットワークサービスを提供



ESJマネージャー研修

全国の現場責任者向けに定期的な研修を実施 (3か月に1回)



ESJに加盟することで処理業者は、教育研修サービス(品質向上と標準化)やネットワーク・コミュニティサービス(情報提供・案件紹介など)を受けることができる。

偽装を防ぐ官民の役割分担を

「環境偽装」を防ぐための切り札は、第三者評価の導入と現場を巻き込んだガバナンスの仕組み作りにある。ESJはそれをビジネスベースでスタートした先行事例であり、強力なブランドとしての認知を得てゆけば、業界全体の底上げが進むことが期待できる。

廃棄物・リサイクル分野では、未だに排出事業者と処理業者の間での「情報の非対称性」が存在するが、急速に情報化が進む中、サービスの品質にかかる競争が顕在化し、「安からう、悪からう」の処理業者が淘汰されていく

のは時間の問題である。

ただし、環境分野に限らず、規制強化というアプローチは機能不全に陥っており、今後、新たな仕組みの構築を担うのは創意工夫により差別化を図る民間企業の役割となる。

一方、行政機関は民間事業者による競争の枠組みとなる制度整備、良質な事業者の支援、製品やサービスの提供を受ける側の普及啓発等が求められる。こうした官民の役割分担こそが「環境偽装」を許さない社会インフラの整備につながり、そのプロセスにおいてこれまでにない環境ビジネスが展開するはずである。